

投資情報ウィークリー

2021年3月22日号

調査情報部

相場見通し

先週の日本株は堅調に推移した。週初は、FOMC、日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強かったものの、米国景気の上振れ期待や首都圏での緊急事態宣言が解除されるとの報道等から、徐々に市場に楽観ムードが広がり、景気敏感株や金融株などを中心に幅広く買いが入った。また、FOMCでハト派姿勢が改めて示されたことを好感、米長期金利が落ち着きをみせた他、VIX指数が20を下回り、NYダウ、S&P500が17日に揃って最高値を更新、日本株もリスク選好の動きが強まった。ただ、18日に米10年債利回りが再び上昇（一時1.75%台に）、ナスダックや原油が急落すると、週末の日本株も売り先行で始まったが、日銀がETFの買い入れをTOPIX型のみにとすると公表、TOPIXは9日続伸した（日経平均は3万円の大台割れ）。

3月のFOMCでは、金融政策を据え置いた他、経済見通し、雇用、物価見通しを前回（12月）比で引き上げた。特に、2021年（10～12月期）の実質GDP成長率見通しを前回の4.2%から6.5%へ大幅に引き上げた点が注目されるが、実際、ワクチン接種の進展と1.9兆ドルの経済対策効果による景気の回復加速・過熱感、それに伴い金利上昇圧力が掛かりやすく、米国株式市場ではバリュエーションの調整懸念が暫く燻り続けよう。当面は、未だ神経質な市場マインドの落ち着き、中でも3月末期限のSLR規制が延長されるかが鍵。ただ、パウエル議長を始めとした執行部は早期の利上げ等を改めて否定した他、所謂「金融相場」から「業績相場」への移行期間の後半へ入ったとみている。日本株については、ワクチン接種が遅れている分だけ国内経済の正常化期待や企業業績の上振れ期待が今後は寧ろ高まりやすく、相対的に堅調な相場展開を想定。物色は、来年度の業績回復・拡大が期待される銘柄（セクターを問わず、個別で）、或いは、国内経済の正常化期待銘柄を中心に、米国での収益拡大が恩恵を受けそうな企業（例えば、トヨタ、デンソー、TOYOTIREなどの自動車関連株や武田、信越化、リクルートHD、オリンパス、NTTデータ、住友林、竹内製作所など）を狙いたい。

今週は、期末における需給要因が株価に影響を与えそうだ。3月末権利付きの売買最終日（29日）を前に、好配当利回り銘柄や優待狙いの買いが期待される一方、利益確定売りや株高、債券安に伴うリバランスの売りが出やすいとみている。なお、米国では経済対策で個人に現金1400ドルが直接給付され、株式市場への資金流入を期待する向きもあるが、例えばNYSE2700兆円強（1月末）の時価総額に比べると影響は限定的か。

テクニカル面では、先週にTOPIXが1991年4月以来の2000ポイントの大台に乗せた。「業績相場」の局面では、かつ日銀のETF買いが今後TOPIX型のみとなると、TOPIXが一段と選好されやすくなりそうだ。89年12月の過去最高値からバブル崩壊後の安値までの3分の2戻しの水準処が次のターゲットと想定している。

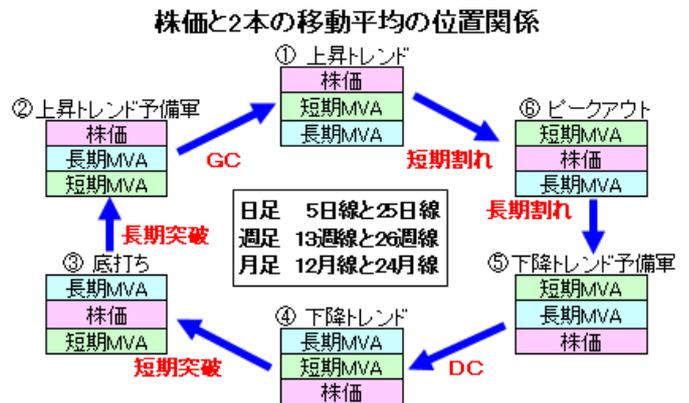
（増田 克実）



投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

TOPIX 週足の株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係は、昨年 11 月第 1 週以降「株価 > 13 週 MA > 26 週 MA（①上昇トレンド）」の位置を継続する形で上昇トレンドが継続し、18 日には終値で 2000pt 台を回復してきた。反面、個別では株価指数と違ったトレンドを形成している銘柄が多数存在している。下図には、株価が 13 週 MA にサポートされる形で切り返してきたリクルートHD（6098）、13 週 MA を一旦割り込んだ（①上昇トレンド→⑥ピークアウト）ものの、直近で同 MA に対する上方カイ離を回復（⑥→①）してきた銘柄として、住友金属鉱山（5713）と安川電機（6506）を掲載した。（野坂 晃一）



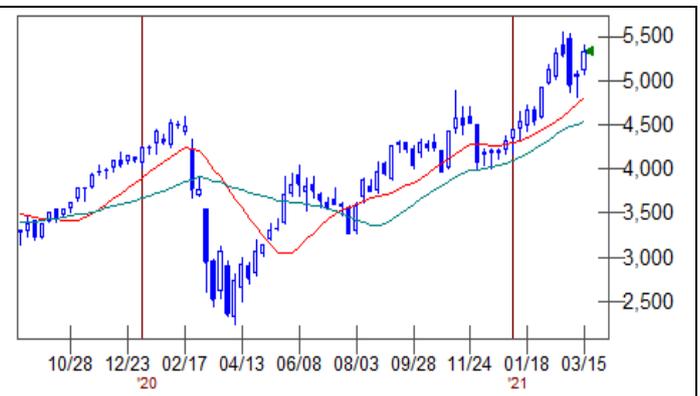
住友金属鉱山（5713）
⑥ピークアウト→①上昇トレンド（週足）
株価（3/18） 4981円 PER 17.5倍
PBR 1.30倍 予想配当利回り 2.00%

週足で今週に3週ぶりに13週MAに対する上方カイ離を回復。日足でも一目均衡表日足の「雲」の上限を上回り25日MAに接近。



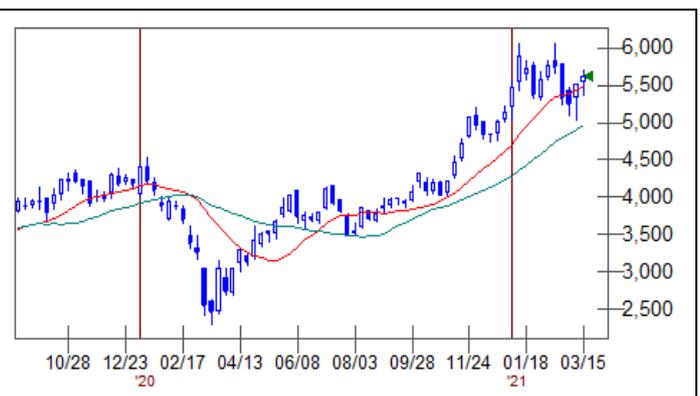
リクルートHD（6098）
①上昇トレンド継続（週足）
株価（3/18） 5333円 PER 70.5倍
PBR 8.22倍 予想配当利回り 0.35%

週足で上昇トレンドが継続しており、2月25日に付けた昨年来高値5568円が視野に。日足でも17日には25日MAを上回り、5日MAと25日MAのミニGC形成が接近。



安川電機（6506）
⑥ピークアウト→①上昇トレンド継続（週足）
株価（3/18） 5620円 PER 81.3倍
PBR 6.26倍 予想配当利回り 0.42%

週足で3月第2週に再び13週MAを上回り、上昇トレンドに回帰。日足でも18日には上値を抑えられていた25日MAを上回る。



*出処 Quick

参考銘柄

4183 三井化学

21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比14.7%減の8574.2億円、営業利益が同6.0%減の519.2億円となった。モビリティ事業は機能性ポリマーがICT関連需要を受けて堅調に推移したものの、エラストマーや機能性コンパウンドなどは新型コロナの影響で減少し、セグメント収益は減収減益となった。ヘルスケア事業はメガネレンズ材料や歯科材料が減少したものの、マスクや医療用ガウンなどに利用される不織布が伸びた。売上収益は微減収ながら、不織布の販売堅調で増益となった。フード&パッケージング事業もコーティング・機能材の販売が減少したものの、機能性フィルム・シートや農薬が堅調で減収ながら増益となった。だが、主力の基礎素材事業は自動車用途を中心に需要減少の影響を受け大幅な減収減益となった。会社側では販売状況の改善や海外市況の回復に加え、固定費の削減など足元の状況を考慮し、通期見通しを売上収益で従来計画比400億円増の1兆2150億円(前期比10.0%減)、営業利益も同じく205億円増の725億円(同12.3%増)に引き上げ、従来の減益予想から一転増益見通しに修正した。自動車向けの需要回復や半導体分野向けの拡大に加え、原材料価格上昇に伴う価格改定効果も見込まれる。来期はコロナの収束傾向で不織布の伸びは限定的となるが、自動車や半導体市場向けの需要拡大が続くものとみられ、増収増益が見込まれよう。

6965 浜松ホトニクス

21年9月期第1四半期(10~12月)業績は売上高が前年同期比5.6%増の364.3億円、営業利益が同3.4%増の51.8億円となった。電子管事業では光電子増倍管がPCR検査向けに国内外で増加したものの、油田探査装置向けが減少した。イメージ機器及び光源は産業分野においてシリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンが増加したほか、半導体検査装置向けキセノンランプや非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源も好調だった。セグメント収益は同6.1%増収、2.5%営業減益となった。また、光半導体事業の光半導体素子は歯科用フラットパネルセンサが減少したものの、X線CT向けシリコンフォトダイオードが内外で増加した。また、産業分野でも半導体製造・検査装置向けのイメージセンサが好調だった。セグメント収益は同0.2%増収、8.8%減益となった。画像計測機器事業では食品X線検査用X線ラインセンサカメラが減少したものの、遠隔病理診断用デジタルスライドスキャナが欧米で伸びたほか、PCR検査向けデジタルカメラも内外で好調だった。セグメント収益は同35.9%増収、72.6%営業増益と健闘した。通期計画は売上高が1456億円(前期比3.8%増)、営業利益が222億円(同2.1%増)で、変更していない。第1四半期の営業利益の中間計画に対する進捗率は54.0%と順調で、半導体分野向けの好調を背景に上振れの可能性もあろう。

(大谷 正之)

3697 SHIFT

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後あらゆる産業においてDX化が加速していくことが想定され、同社のサービスに対する需要も拡大していくものと思われる。このような状況の中でIT業界の人手不足はますます深刻化していくことが想定されるが、同社は年間1,500人を採用するだけの採用力とIT未経験者を育て上げる教育システムを強みとしており、IT業界の人手不足が続く中でも高い成長を継続していくものと思われる。また、同社ではM&Aにも積極的に取り組んでおり、受注キャパシティの拡大やグループ会社間の連携強化によるエンジニア単価の上昇などにより、中長期的にも拡大傾向が続いていくものと思われる。

3994 マネーフォワード

2021年11月期通期の業績予想は、売上高が前期比30.3%増から39.2%増の147.50億円から157.50億円、EBITDAが1.00億円から5.00億円の黒字、営業利益が11.96億円から7.96億円の赤字となっており、従来の方針通りEBITDAの黒字化を見込んでいる。セグメント別では、「Money

参考銘柄

Forward Business」の売上高が前期比 37.2%増の 99.50 億円を見込んでいる。「Money Forward Business」ではスマートキャンプ社とフロー売上高の合計で約 28 億円を見込んでいるほか、ウェブ、土業経由での顧客獲得や中堅企業向け ERP の導入拡大により、法人向けストック売上高は 30%台後半程度の成長率を見込んでいる。

(下田 広輝)

6005 三浦工業

通期営業利益計画(150 億円)は据え置かれたが、第 3 四半期までの進捗率は 89.2%に達している。ランドリー事業、ボイラ販売は苦戦が続くものの、メンテナンス事業が堅調。前期営業利益の事業別に占める割合では、主力のメンテナンス事業が 5 割強を占め、機器販売事業は 4 割弱、今期苦戦のランドリー事業は 1 割未満と小さい。今期もメンテナンス事業は、特に中国で低 NOx 規制対応から高い伸びを見せ、前年比 55.2%増と伸長。機器販売事業は新型コロナウイルスの影響により国内外で減収となっているが、中国、韓国におけるボイラ販売は堅調に推移している。通期営業利益計画 150 億円は上期の新型コロナウイルスによる影響が不透明な時期に策定されており、良好な進捗率や足元の主力事業の堅調さに鑑みれば、上振れも期待できよう。5 日、同社と神戸製鋼所の資本業務提携が発表された。神戸製鋼所の手掛ける汎用圧縮機の製造事業を販売子会社のコベルコ・コンプレッサに移管した後、同社株式の 49%を三浦工業が取得するもの。両社は 2008 年から蒸気を動力源とする圧縮機を共同開発するなど協力関係にある。今回の資本提携により、両社の得意分野の顧客を融通することで保守サービスの効率化を図ること、コンプレッサの排熱をボイラに活用して省エネルギー商品の開発を強化することなどが狙い。

	国内			海外		計
	機器販売	メンテナンス	ランドリー	機器販売	メンテナンス	
第1四半期	67	2,206	-78	93	279	2,567
第2四半期	1,621	5,060	12	734	610	8,040
第3四半期	2,946	7,566	175	1,170	935	12,795

第3四半期短信より

6501 日立製作所

第 3 四半期(4~12 月)の調整後営業利益は前年比 29%減の 3169 億円。日立化成の売却や日立建機、日立金属での市況悪化が響いたものの、上場子会社を除く 5 セクターでは同 9%減に回復。事業別では、IT セクターが「Lumada」を活用したソリューションで DX 需要に対応、業績を牽引して調整後営業利益率 13.5%は過去最高を達成。中国においては、エレベーター・エスカレーターのシェア拡大を推進するビルシステム事業と市況の回復を受けたオートモティブ事業が堅調。また、脱炭素社会に貢献する日立 ABB パワーグリッド事業が堅調に推移、通期の IT、インダストリーの見通しを上方修正し、調整後営業利益計画を前回から 200 億円増額の 4200 億円とした。来期以降は、2021 年年初に、日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ、日信工業が経営統合して発足した新会社日立 Astemo(出資比率:日立製作所 66.6%、ホンダ 33.4%)が発足、xEV 関連事業の拡大が期待されよう。

	第3四半期実績(累計)			通期実績・計画		
	19年度	20年度	前年比	19年度	20年度	前年比
IT	1,656	1,739	+5%	2,494	2,320	-7%
エネルギー	-14	-87	-	135	-140	-
インダストリー	255	239	-6%	547	400	-27%
モビリティ	613	593	-3%	923	730	-21%
ライフ	922	627	-32%	1,189	1,000	-16%
計	3,432	3,111	-9%	5,288	4,310	-18%

第3四半期短信より

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

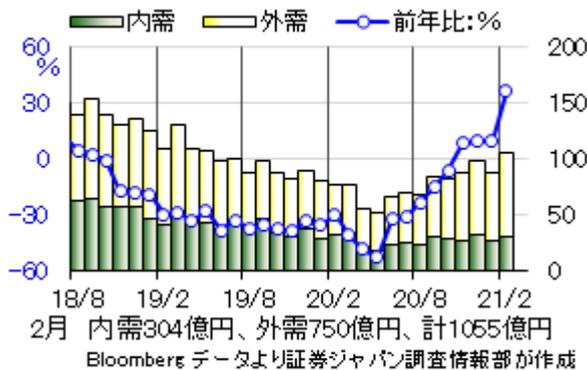
＜国内スケジュール＞

- 3月22日(月)**
2月コンビニ、スーパー売上高(14:00)
- 3月23日(火)**
3月月例経済報告(関係閣僚会議終了後)
百貨店売上高(14:30)
公示地価を公表
- 3月24日(水)**
1/20、21の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
製造業・非製造業PMI 速報(9:30)
22日現在石油製品価格(14:00、エネ庁)
上場 Sharing Innovations<4178>東M、
シキノハイテック<6614>JQ
- 3月25日(木)**
東京五輪聖火リレー出発式(福島県檜葉町)
上場 ジーネクスト<4179>、
ベビーカレンダー<7363>東M
- 3月26日(金)**
3月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
上場 ブロードマインド<7343>東M、
イー・ロジック<9327>JQ

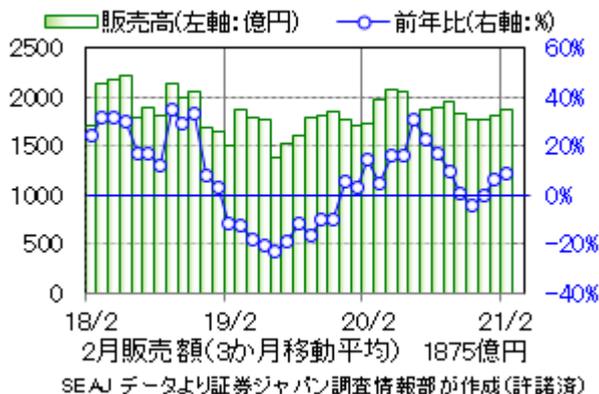
＜国内決算＞

- 3月26日(金)**
時間未定【2Q】出前館<2484>

工作機械受注(十億円、前年比:%)

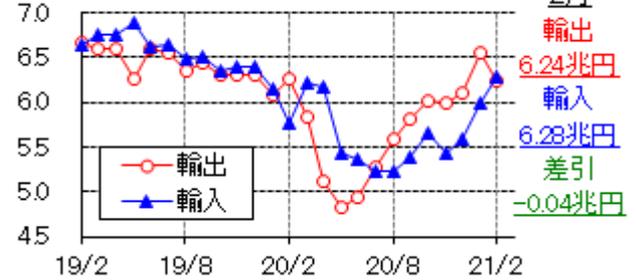


半導体製造装置販売高(SEAJ)



【参考】直近で発表された主な国内経済指

貿易収支(季調済:兆円)



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
1月 国際収支、経常収支	6468億円 ↓
1月 国際収支、貿易収支	-1301億円 ↓
2月 倒産件数 前年比	-31.49% ↑
2月 景気ウォッチャー調査現状	41.3 ↑
2月 景気ウォッチャー調査先行き	51.3 ↑
1月 現金給与総額 前年比	-0.8% ↓
1月 実質賃金総額 前年比	-0.1% ↓
1月 残業代 前年比	-6.1% ↓
4Q GDP 前期比 確報	+2.8% ↓
4Q GDP年率 前期比 確報	+11.7% ↓
4Q GDPデフレーター 前年比 確報	+0.3% ↑
2月 マネーストックM2 前年比	+9.6% ↑
2月 工作機械受注 前年比 速報	+36.7% ↑
2月 国内企業物価指数 前月比	+0.4% -
2月 国内企業物価指数 前年比	-0.7% ↑
2月 都心オフィス空室率	5.24% ↑
2月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.8% ↓
1月 コア機械受注 前月比	-4.5% ↓
1月 コア機械受注 前年比	+1.5% ↓
1月 第3次産業活動指数 前月比	-1.7% ↓
1月 設備稼働率 前月比	+4.7% ↑
2月 貿易収支 現数値	2174億円 ↓
2月 貿易収支 季調済	-387億円 ↓
2月 輸出 前年比	-4.5% ↓
2月 輸入 前年比	-11.8% ↑
2月 半導体製造装置販売 前年比	+8.8% ↑
2月 首都圏マンション発売 前年比	+50.7% ↑
2月 CPI 前年比	-0.4% ↑
2月 CPIコア 前年比	-0.4% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月22日(月)

欧 1月ユーロ圏国際収支
米 2月中古住宅販売
BISイノベーションサミット(25日まで)、
(パウエルFRB議長・ラガルドECB総裁ら出席予定)
休場 南アフリカ(人権の日)、コロンビア(聖ヨセフ祭)

3月23日(火)

米 10~12月期経常収支
米 2月新築住宅販売
休場 パキスタン(共和記念日)

3月24日(水)

欧 3月ユーロ圏PMI
米 2月耐久財受注
米 3月PMI
バンコク国際モーターショー(24日~4月4日)

3月25日(木)

欧 2月ユーロ圏M3
ECB経済報告
米 10~12月期GDP確定値
米 10~12月期企業利益
EU首脳会議(26日まで)
休場 ギリシャ(建国記念日)

3月26日(金)

英 2月小売売上高
独 3月IFO景況感指数
米 2月個人消費支出(PCE)・物価

3月28日(日)

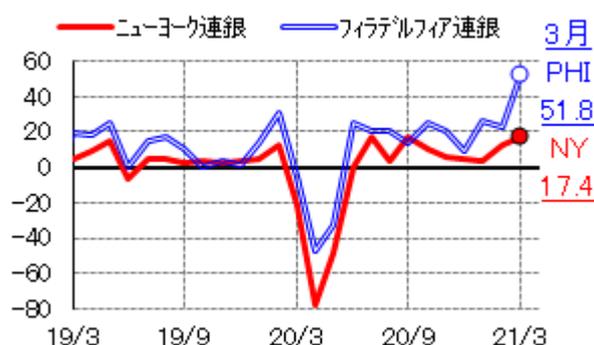
欧州夏時間入り(時差、英 +8時間、独仏伊 +7時間)

<海外決算>

3月23日(火)

アドビ

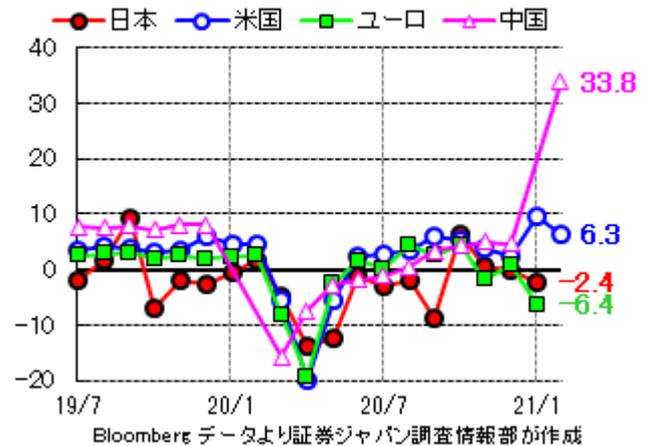
米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国小売売上高(前年比:%)

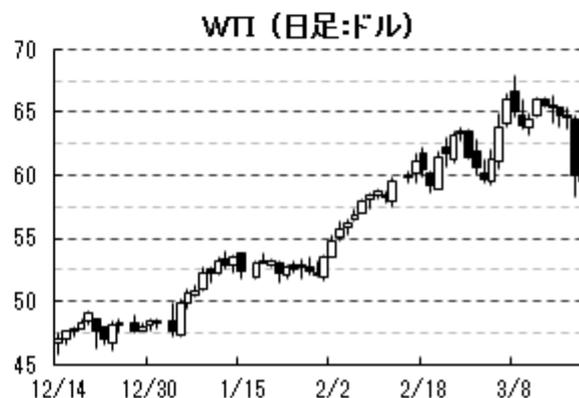
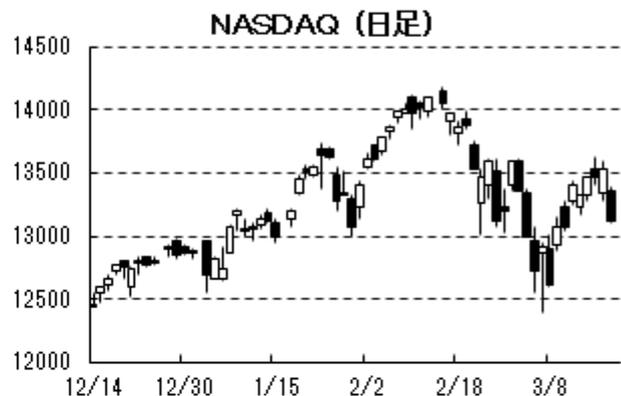
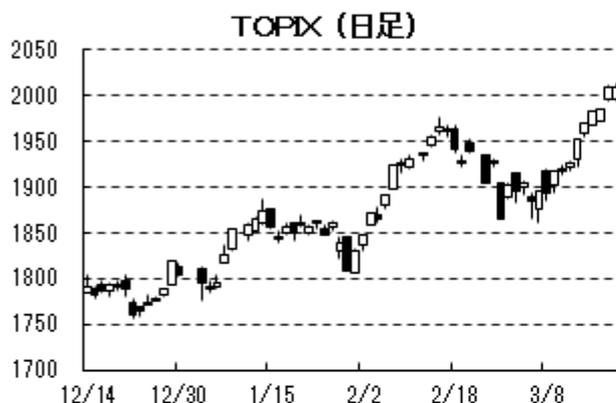


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

国	項目	前回より
米	2月 非農業部門雇用者数増	379千人 ↑
米	2月 失業率	6.2% ↓
米	2月 貿易収支	682億ドル ↓
米	2月 CPI 前月比	+0.4% ↑
米	2月 CPI 前年比	+1.7% ↑
米	2月 CPIコア 前月比	+0.1% ↑
米	2月 CPIコア 前年比	+1.3% ↓
米	3月 シカゴ大消費者信頼感指数	83.0 ↑
米	3月 NY連銀製造業景況感	17.4 ↑
米	2月 小売売上高 前月比	-3.0% ↓
米	2月 小売売上高 前年比	+6.3% ↓
米	2月 鉱工業生産 前月比	-2.2% ↓
米	2月 鉱工業生産 前年比	-4.2% ↓
米	2月 設備稼働率	73.8% ↓
米	2月 住宅着工件数 前月比	-10.3% ↓
米	3月 フィラデルフィア連銀景況感	51.8 ↑
米	2月 景気先行指数 前月比	+0.2% ↓
欧	4Q GDP 前期比 確定	-0.7% ↓
欧	4Q GDP 前年比 確定	-4.9% ↓
独	1月 鉱工業生産 前月比	-2.5% ↓
独	1月 鉱工業生産 前年比	-3.9% ↓
独	3月 ZEW景況感指数現状	-61.0 ↑
独	3月 ZEW景況感指数期待	76.6 ↑
独	2月 CPI 前月比	+0.7% -
独	2月 CPI 前年比	+1.3% -
中	2月 製造業PMI マークイット	50.9 ↓
中	2月 非製造業PMI マークイット	51.5 ↓
中	2月 マネーサプライM2	+10.1% ↑
中	2月 CPI 前年比	-0.2% ↑
中	2月 PPI 前年比	+1.7% ↑
中	2月 鉱工業生産 前年比	+35.1% ↑
中	2月 小売売上高 前年比	+33.8% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。19

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年3月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年3月19日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。